

市川レポート (No.180)

2016年に投票権を持つFOMCメンバー

- 金融政策を議論し決定するFOMCでは、7名の理事と5名の地区連銀総裁が投票権を持つ。
- 2016年に輪番制で投票権を持つ地区連銀総裁は、4名のうち3名はタカ派とみられる。
- タカ派のメンバーが増えても、今回の利上げペースは極めて緩やかなものになる見通し。

金融政策を議論し決定するFOMCでは、7名の理事と5名の地区連銀総裁が投票権を持つ

米国の連邦準備制度（The Federal Reserve System）は、1913年の連邦準備法によって設立された中央銀行制度です。その最高意思決定機関がワシントンにある連邦準備制度理事会（The Board of Governors of the Federal Reserve System）で、一般的にFRB（The Federal Reserve Board）という略称で呼ばれています。FRBは連邦政府の1機関であり、7名の理事（うち議長1名、副議長1名）で構成されています。

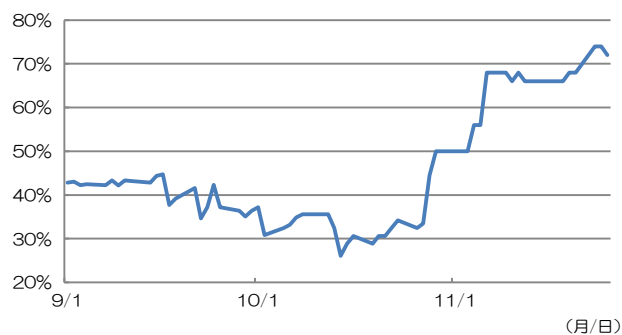
またFRBはその下に12の地区連邦準備銀行（地区連銀）を抱え、業務に関する広範な監督権限を付与されています。なお金融政策の決定に関する議論は連邦公開市場委員会（FOMC）で行われ、7名の理事（現在2名空席）と5名の地区連銀総裁が投票権を持ちます。このうち理事とニューヨーク地区連銀総裁は常任メンバーで、残りのメンバーはその他の地区連銀総裁が輪番制で1年間担当します。

【図表1：FOMCメンバーの金融政策スタンス】

区分	メンバー	役職	ハト派	中立	タカ派
常任メンバー	イエレン	議長			
	フィッシャー	副議長			
	タルーロ	理事			
	ブレイナー	理事			
	パウエル	理事			
	ダドリー	ニューヨーク連銀総裁			
メンバー	ブラード	セントルイス連銀総裁			
	ジョージ	カンザスシティ連銀総裁			
	メスター	クリーブランド連銀総裁			
	ローザンブレン	ボストン連銀総裁			
	エバンス	シカゴ連銀総裁			
代替メンバー	ハーカー	フィラデルフィア連銀総裁			
	カプラン	ダラス連銀総裁			
	カシュカリ	ミネアポリス連銀総裁			
	ラッカー	リッチモンド連銀総裁			
その他	ロックハート	アトランタ連銀総裁			
	ウィリアムズ	サンフランシスコ連銀総裁			

(注) 太枠で囲まれたメンバーが2016年のFOMCで投票権を持つ。ハーカー総裁は2015年7月、カプラン総裁は9月に就任したためスタンスは不明。ミネアポリス連銀のコチャラコタ現総裁は2015年末で退任し、カシュカリ氏が2016年1月1日付で次期総裁に就任する。そのためカシュカリ氏のスタンスも不明。
 (出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：FF金利先物市場が織り込む利上げ確率】



(注) データ期間は2015年9月1日から11月25日。12月の利上げ確率の推移。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2016年に輪番制で投票権を持つ地区連銀総裁は、4名のうち3名はタカ派とみられる

したがって投票権を持つFOMCメンバーのうち4名は毎年入れ替わることになります。輪番制で2015年に投票権を持ったのは、シカゴ、リッチモンド、アトランタ、サンフランシスコの各地区連銀総裁でした。そして2016年は、セントルイス、カンザスシティ、クリーブランド、ボストンの各地区連銀総裁が投票権を持つことになります。そこで来年の米金融政策を見通す上で、この4名の金融政策スタンスを確認してみます。

セントルイス地区連銀のブラード総裁、カンザスシティ地区連銀のジョージ総裁、クリーブランド地区連銀のマスター総裁は一般に、物価を重視するタカ派とみられています。これに対しボストン地区連銀総裁のローゼングレン総裁は一般に、景気を重視するハト派とみられています。常任メンバーと2015年に投票権を持つ地区連銀総裁の金融政策スタンスを勘案すると、来年のFOMCは今年よりもタカ派色が強くなる見通しです（図表1）。

タカ派のメンバーが増えても、今回の利上げペースは極めて緩やかなものになる見通し

市場では12月15日、16日のFOMCで利上げが行われるとの見方が優勢となっており（図表2）、すでに焦点はその後の利上げペースに移りつつあります。通常の利上げ局面では、タカ派のFOMCメンバーが多いと利上げペースは早まりやすいとも考えられますが、今回は過去に例のない非伝統的金融政策からの脱却となるため、それほど単純な話ではないと思われます。

11月18日に公表されたFOMC（10月27日、28日開催分）議事要旨では、「FOMC参加者は総じて金融緩和を徐々に（gradually）取り除くことが恐らく適切であろうという点で合意した」と記されていました。またクリーブランド地区連銀のマスター総裁も11月19日、「（利上げ後の軌道は）漸進的な軌道（gradual path）になるとみる根拠は多い」と述べています。これらから、FRBが慎重なペースで利上げを進める意向であること、そしてタカ派のメンバーもそれを良く理解していることがうかがえます。それゆえ現時点では、仮に12月に利上げが行われたとしても、その後の利上げは半年に1回のペースがせいぜいではないかと考えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会